

# 統一的な基準による令和4年度決算財務書類について

市では、資産や負債、費用をより正確に、包括的に把握するため、平成20年度決算分から企業会計的(発生主義)な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成しています。

平成28年度決算分からは、これまでの「総務省方式改定モデル」に替わり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき、一般会計等、上田市全体、連結の3種類の財務書類を年度末に公表しています。

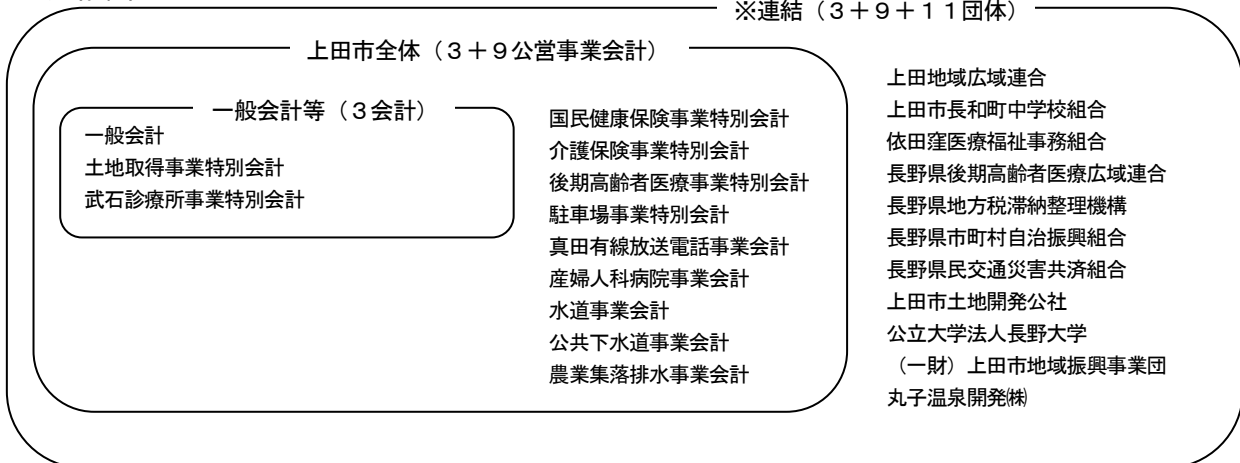
## 1 財務書類作成の目的・効果

- 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握
- 発生主義による正確な行政コストの把握
- 公共施設マネジメント等への活用

## 2 連結の財務書類

連結範囲

※連結(3+9+11団体)



※ 連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が50%以上出資している第3セクター等を対象にしています。

### 連結貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

これまで5,190億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である3,395億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である1,795億円は将来の世代が負担していくことになります。

令和5年3月31日現在

資産 5,190億円	負債 1,795億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
①固定資産(学校、道路、公園など) 4,865億円	①固定負債(地方債など) 1,617億円
②流動資産(現金、基金など) 326億円	②流動負債 177億円
(うち現金預金) (193億円)	
	純資産 3,395億円
	【過去及び現世代の負担】

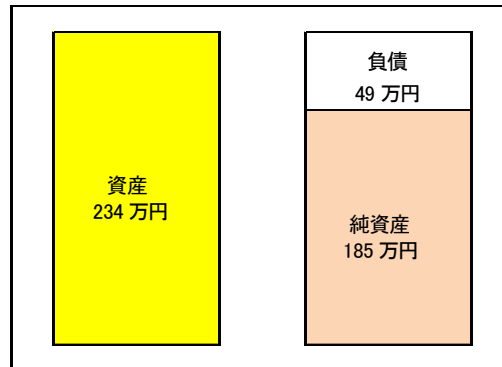
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

### 3 一般会計等の財務書類

- これまでに形成された資産 3,596 億円 ①
- 将来世代が負担する債務 758 億円 ②
- 過去及び現世代の負担済み額 2,837 億円 ③
- 行政サービスにかかったコスト 671 億円 ④
- 次年度への繰越金 28 億円 ⑤

※ 住民基本台帳人口 (R5.1.1 現在) 153,507 人を使用

貸借対照表を市民一人あたりの金額に置き換えてみると



#### 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 3 億円減少し、期末残高が 28 億円になりました。業務活動収支等の黒字でその他収支の赤字を賄えませんでした。

当期収支	△3 億円
【内訳】	
①業務活動収支	59 億円
②投資活動収支	△35 億円
③財務活動収支	△26 億円
3 年度末資金残高	31 億円
4 年度末資金残高	⑤ 28 億円
4 年度末歳計外現金残高	6 億円
4 年度末現金預金残高	34 億円

#### 貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 3,596 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,837 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 758 億円は将来の世代が負担していくことになります。

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産 3,596 億円 ①	負債 758 億円 ②
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
①固定資産 (学校、道路、公園など) 3,464 億円	①固定負債 678 億円
②流動資産 (基金、現金など) 132 億円 (うち現金預金) (34 億円)	②流動負債 80 億円
	純資産 2,837 億円 ③
	【過去及び現世代の負担】

#### 行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

令和 4 年度の経常費用は 649 億円です。

経常費用から経常収益 (使用料や負担金など) 21 億円を差し引き、臨時損益を加えた純行政コストは 671 億円となっています。

なお、臨時損失については、新たに損失補償等引当金繰入額を計上するとともに、過年度の固定資産の修正に伴う減価償却費を計上しています。

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

経常費用 649 億円	経常収益 21 億円
①業務費用 (人件費、物件費など) 331 億円	①使用料など 11 億円
②移転費用 (社会保障給付など) 318 億円	②その他 10 億円
臨時損失 45 億円	臨時利益 2 億円
①災害復旧事業費 5 億円	
②資産除売却損 1 億円	
③損失補償等引当金繰入額 13 億円	
④その他 (過年度分減価償却費) 25 億円	
	純行政コスト 671 億円 ④ (市税などの一般財源で補てん)

#### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 64 億円減少し、期末残高が 2,837 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純行政コストを下回っているため純資産が減少しました。

期首純資産残高	2,902 億円
本年度純資産変動額	△64 億円
【内訳】	
①純行政コスト	△671 億円
②財源 (市税、補助金など)	607 億円
本年度末純資産残高	2,837 億円

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。